

平成17年3月期

中間決算短信(連結)



JASDAQ

平成16年11月26日

会社名 日本ラッド株式会社

登録銘柄

コード番号 4736

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nippon-rad.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小中政義

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員 管理本部長

氏名 北澤章一 TEL (03)3235-0131

決算取締役会開催日 平成16年11月26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	1,995	(28.6)	23	()	25	()
15年9月中間期	1,551	(15.6)	82	()	86	()
16年3月期	3,964		113		87	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	352	()	80	12	0	00
15年9月中間期	79	()	18	05	0	00
16年3月期	13		2	97	0	00

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 3,494千円 15年9月中間期 343千円 16年3月期 12,244千円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 4,394,248株 15年9月中間期 4,428,680株 16年3月期 4,419,236株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	3,470	1,800	51.9	401	81
15年9月中間期	3,543	2,085	58.9	470	91
16年3月期	3,835	2,141	55.8	488	65

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 4,481,680株 15年9月中間期 4,428,680株 16年3月期 4,381,680株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	107	15	51	1,459
15年9月中間期	239	8	2	1,355
16年3月期	219	21	7	1,315

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	4,500	110	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 68円27銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

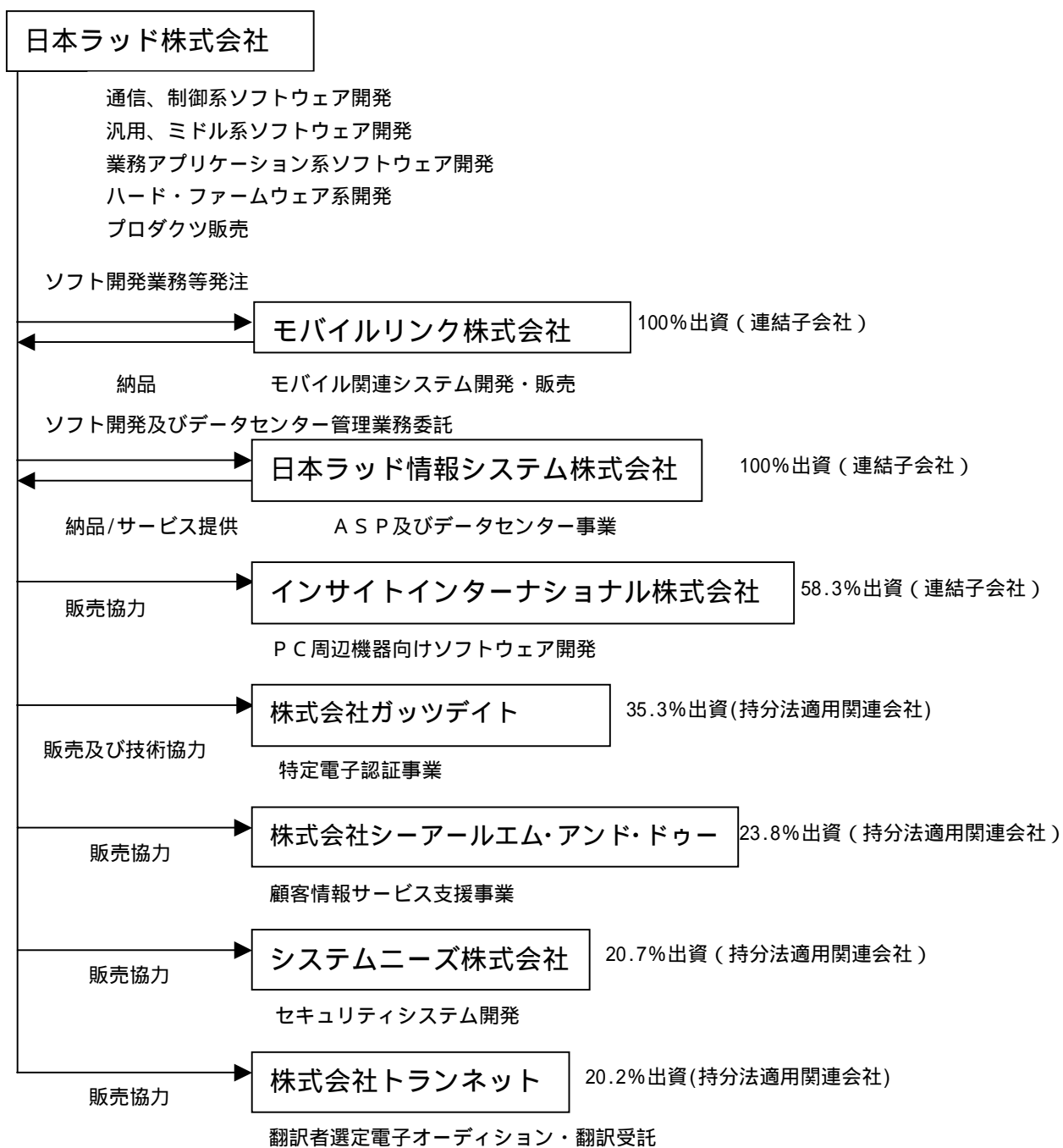
1. 企業集団の状況

当企業集団は、日本ラッド株式会社（当社）及び子会社3社、関連会社4社によって構成されており、ソフトウェアの開発を主な事業としているほか、これに関連する業務を行っております。

主な業務内容及び当社とのビジネス関係は以下のとおりです。

社名	主な業務内容	関係
日本ラッド株式会社	通信、制御系ソフトウェア開発 汎用、ミドル系ソフトウェア開発 業務アプリケーション系ソフトウェア開発 ハード・ファームウェア系開発 プロダクト販売	当社（本連結財務諸表提出会社）
日本ラッド情報システム株式会社	A S P及びデータセンター事業	当社100%出資子会社
モバイルリンク株式会社	モバイル関連システム開発販売	当社100%出資子会社
インサイトインターナショナル株式会社	PC周辺機器向けソフトウェア開発	当社58.3%出資子会社
株式会社ガッツデイト	特定電子認証事業	当社35.3%出資関連会社
株式会社シ - ア - ルエム・アンド・ドゥ -	顧客情報サービス支援	当社23.8%出資関連会社
システムニーズ株式会社	セキュリティシステム開発	当社20.7%出資関連会社
株式会社トランネット	翻訳者選定電子オーディション 翻訳受託	当社20.2%出資関連会社

企業集団について図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

情報化社会の基盤を構築する当社の業務を通して、経済の発展と活力ある豊かな社会の実現に貢献してまいります。当社グループは、技術革新、淘汰の激しい情報サービス業界において、多方面のユーザーに対し幾多のソリューションを提供してまいりました。明日につながる技術をベースに、低コスト、高品質で付加価値の高いトータルソリューションの提案で、社会に貢献できるプロジェクトを手がけることを基本方針としております。今後とも先端技術へのチャレンジを続け、継続的な成長を達成するため、先行投資を続けてまいります。また、規模拡大による質的な希薄化を避けつつ、効率的な経営を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。環境変化に対応した技術開発や新規事業投資に備え内部留保に努めるとともに、事業の進捗に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。当期の損益は特別損失の計上及び固定資産の減損会計早期適用などのため、大幅な赤字決算となっておりますが、安定配当にも留意し利益配当金につきましては、当初の予定通り普通配当5円を予定しております。来期以降につきましては、業績の動向や1株当たり利益の推移を総合的に勘案し、増配等により株主に対する積極的な利益還元に努める所存です。

また、内部留保資金につきましては、経営体質の強化と中長期的視点に立った事業展開への投資と、金庫株制度の活用を含め株主利益を念頭におき資本効率を考えた活用をしております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、投資単位の引き下げが、株式市場の活性化及び個人投資家層の拡大を図るために、有効であると認識しております。しかしながら、当社の場合、現時点での株価水準から緊急に対応する必要性は高くないと思われ、今後とも全体の投資単位の分布状況や当社の株価推移を注意深く見守りながら中期的課題として検討してまいります。

(4) 中期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

当社はシステムインテグレーションを含むコンピュータシステムの受託開発をビジネスの主軸としており、顧客の要求する様々なシステムを効率良く構築する技術と、それを実現する技術者を多数有していることを強みとしております。当社のコアビジネスに関しましては、顧客満足度の高いソフト開発、ソリューションの提供等により、顧客の繁栄を通じて社会に貢献するという基本方針のもと、次の経営戦略を展開してまいります。

顧客満足度の向上により、継続的・安定的な受注に結びつける。

事業部、営業部門、管理部門及び研究開発それぞれが連携し生産性を向上する。

経営の効率化・生産性向上によりコスト競争力を強化する。

公正な個人評価により社員のモチベーション向上と人材育成を目指す。

当社は更に、中長期的に成長の見込めるインターネット関連市場に子会社・関連会社を通じて積極的に投資を続けておりますが、当社グループの総合力の強化と重点事業分野へ経営資源を効率的に投入し、成長を図ってまいります。今後グループ企業全体が相乗効果を高め、連結業績の向上を通じ株主価値を高めるよう一層の経営努力に努めてまいります。

具体的な中期計画の財務目標としては、最も効率的であった年度を上回る次の指標を掲げております。

経常利益 5億円

ROE 12%

(5) 会社の対処すべき課題

当社は、技術革新、淘汰の激しい本業界に於いて、多方面のユーザに対し幾多のソリューションを提供しております。明日につながる技術をベースに、低コスト、高品質で付加価値のあるトータルソリューションの提案で、社会に貢献できるプロジェクトを手掛けるのが当社の基本方針です。

これに沿って技術を蓄積し、最先端のシステムをご提供できる体制を維持する必要があり、又、常に先端技術に関わりを持つことと同時に、企業としての最重要課題である、売上、利益の継続的拡大が目標となっております。従いまして、リスクの大きいプロジェクトに取り組む一方で、安定的なプロジェクトを確保すべく、研究開発、パッケージ販売、機能アップ、請負型開発、労務提供型開発、これらのバランスを考慮の上、業務を遂行しております。

ビジネスの新展開を図るものとしては、著作権保護を主目的とする時刻認証システム、顔の認識システム、ネットワークセキュリティ製品の提供があり、実績を伴いつつ拡充してゆくものとして、多次元DB応用のビジネスインテリジェントツール、インターネット、GPS、G-XML技術の融合に基づく、GIS関連製品、車輛動態把握・運行管理、監視系の高機能マルチスクリーンシステム等があり、これらから派生する各種サーバのハウジング、IDC、ASP事業を更に拡大しております。

受託開発のシステムとしては、地上波デジタル対応業務、航空機搭乗員管理、カーナビゲーション機能向上、駅自動改札、企業内の受発注、財務、会計などを手掛けております。

基本となる「受注すること」と「生産性を上げること」を円滑に遂行する為、管理部門、営業部門、事業部、研究開発、それぞれの部門間の連携強化、相互牽制、危機管理強化を行います。一助として遅ればせながらISO9001の取得を行います。また、適正な個人評価基準を設けて処遇に反映させ、社員の士気向上、技術向上を目指します。

更に、今期中に東京都内に分散している本社及び事業所の統合を行い、スペースの効率化、情報交換の迅速化を計ります。このように新機軸を模索する一方、業績不振の子会社関連会社について有価証券評価損を計上すると共に、財務体質の一層の健全化を図るため「固定資産の減損に係る会計基準」を平成17年3月期中間決算より早期適用することとし、遊休土地などの減損損失を計上致しました。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営目標として企業価値向上を目指しておりますが、これを達成する上でコーポレート・ガバナンスの強化を図り、経営を効率化し、公正で透明性の高い経営を行なう事を基本方針としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス態勢の状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は、取締役5名のうち1名であります。

社外監査役は、監査役3名のうち2名であります。

社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフはおりませんが、経理財務部、総務部で適宜対応しております。

業務執行・監視の仕組み

執行役員制を導入しており、取締役会が選任した執行役員及び、それぞれの業務担当取締役が業務執行を行い、取締役会をはじめとする各種会議等を通して、取締役及び監査役が業務執行の監督を行っております。

弁護士・会計監査人その他第三者の状況

顧問契約をしている法律事務所より必要に応じ法律全般について助言と指導を受けております。また会計監査人である三優監査法人より、商法特例法及び証券取引法の会計監査を受けております。なお、前事業年度における監査契約に係る監査報酬は120万円であります。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の山本正隆氏との間には、取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役高見篤氏との間には、同氏が代表取締役を勤める株式会社日本電子出版に対し当社は持分比率12.5%の出資をしており、金銭消費貸借契約に基づく債権と未入金金合わせて1,673万円の債権を所有しております。社外監査役山口三恵子氏との間には、取引関係その他利害関係はありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（平成15年10月から平成16年9月）における実施状況

当社は、社外取締役を含むすべての取締役および監査役が出席する定例取締役会を毎月1回開催し、さらに必要に応じ随時臨時取締役会を開催して、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、また各事業部の進捗状況をレビューすることで、業務執行の監督を行っております。過去1年間に定

例取締役会を13回開催し、臨時取締役会は5回開催しております。本年4月以降、経営判断の迅速性と透明性を確保するため、前記の取締役会に加え、常勤取締役と執行役員全員が出席する経営会議を毎月第一月曜日に開催しております。

業務執行の強化ならびにスピード経営を推し進めるため、平成15年7月より執行役員2名を選任し平成16年7月からは、これを1名増員し3名としております。また、平成15年7月以降、執行役員を取締役会に出席させ、業務執行状況についてより詳細な報告をさせることにより、経営の執行に対する監督機能の強化を図っております。

平成16年7月1日付で取締役並びに執行役員の業務執行責任の明確化と、意思決定の迅速化を図る目的で、営業本部、首都圏第1事業本部、首都圏第2事業本部、地方本部、管理本部の5本部体制としました。これにより代表取締役社長に集中していた権限の一部を本部長に移譲することにより、経営判断のスピードアップを実現し、透明性の高い内部統制システムに移行しました。

当社の情報開示につきましては、適切かつ迅速な開示に心掛けており、四半期情報開示においては、連結・単体それぞれの貸借対照表、損益計算書及び連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書を開示しております。また情報開示の媒体としてホームページの改良・充実にも取り組み、投資情報サイトで従来より掲載している財務データに加え、過去3年間のすべての開示情報を掲載するなど充実を図りました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加や需要拡大に伴う企業収益の堅調な伸び、これに伴う設備投資の増加に加え、雇用情勢の改善による個人消費の穏やかな回復など、景気は順調に回復いたしました。情報サービス業界におきましても、堅調な企業業績を背景に情報化投資意欲が増し、需要は着実に回復しております。しかしながら一方では、受注競争の激化による受注単価の低下が一層進行するなど、利益面では厳しい市場環境が続いております。

当社は、このような状況のもとで、既存顧客へのニーズの掘り起こしと、投資意欲旺盛な分野への積極的な受注活動により、メーカー向けを中心にハード・ファーム系開発が伸びたほか、運輸業向け及び公共関連向けソフトウェア開発が伸びたほか前期に引き続きプロダクツ販売も好調に推移しました。更に今期より連結対象となったインサイトインターナショナル株式会社の売上1億18百万円が加算されたことにより、当中間連結会計期間における売上高は19億95百万円と前年同期比4億43百万円(28.6%)増となりました。売上高における事業品目別内訳は以下の通りですが、ソフトウェアプロダクツ他の売上が好調であり、子会社の売上も好調で原価率も低下したところから、粗利益は2億87百万円と前年同期比1億24百万円(76.9%)増と大幅な回復となりました。経常損益は、投資的経費の増加や貸倒引当金の積み増しによる販売費及び一般管理費の増加はありますが、子会社の収益性改善から25百万円の損失と前年同期に対しては60百万円改善しております。中間損益は3億33百万円と大幅な損失を計上することとなりました。これは投資有価証券評価損、特許権・ソフトウェアの償却、滞留債権に対する貸倒引当金を特別損失として計上したこと、財務諸表の透明性を高めより一層の財務体質の健全化を図るため「固定資産の減損に係る会計基準」を今中間期より早期適用することとし、貸貸用資産及び遊休資産について減損損失を計上したこと、加えて繰延税金資産の回収可能性を見直したことによるものです。

なお、売上高における事業の品目別内訳は以下のとおりです。

通信、制御系ソフトウェア開発	207,206千円	(前年同期比	7.3%増)
汎用、ミドル系ソフトウェア開発	130,865千円	(前年同期比	13.6%増)
業務アプリケーション系ソフトウェア開発	973,749千円	(前年同期比	0.4%増)
ハード・ファームウェア系開発	240,117千円	(前年同期比	80.5%増)
ソフトウェアプロダクツ他	443,077千円	(前年同期比	217.4%増)

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ営業活動によるキャッシュ・フローで1億7百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで15百万円減少した事、及び財務活動によるキャッシュ・フローで51百万円増加した事等から、当中間連結会計期間末の資金は1億44百万円増加し14億59百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における、営業活動による資金の増減は、1億7百万円の増加となりました。

その主な増加要因は、売上の大部分を占めるソフトウェアの受託開発の売上計上時期が決算期末に集中し、その代金回収が期首に行われことによる売上債権の減少による資金増2億90百万円、貸倒引当金、賞与引当金の増加額63百万円などであります。

主な減少要因は税金等調整前当期純損失2億81百万円、そのうち2億16百万円は資金の増減に影響しない固定資産の減損会計の早期適用等による減損損失であります。他に資金の減少要因としては、たな卸資産の増加84百万円、法人税等の支払額1億10百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における、投資活動による資金の増減は、15百万円の減少となりました。

主な増加要因は、インサイトインターナショナル株式会社の連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入71百万円であります。

主な減少原因は、株式会社ガッツデイトの増資による連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出72百万円、有形固定資産の取得による支出の18百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における、財務活動による資金の増減は、51百万円の増加となりました。

主な増加要因は、自己株式の売却による収入34百万円、株式会社ガッツデイトの増資による少数株主への株式の発行による収入60百万円であります。

主な減少要因は、短期借入金の減少18百万円、配当金の支払21百万円などであります。

(3) 通期の見通し

今後のわが国経済は、企業業績の改善による設備投資や、雇用情勢の改善から個人消費は底堅く推移すると見込まれますが、一方で中国需要の鈍化、米国景気の減速、更には原油価格の高騰など不安材料から、景気の動向は不透明感を増すと予想されます。当情報サービス業界におきましては、厳しい価格競争が続く一方で、電子政府・市町村合併など公共分野の需要拡大や、好業績企業のIT投資需要の増加が見込まれるところから、市場は拡大してゆくと予想されます。このような状況の中で、当社グループの業績見通しといたしましては、売上については、上期に引き続き通信向け、運輸向け及び公共関連のソフトウェア受託開発が好調に推移すると見ております。経費については研究開発投資が増えること、東京都内に分散している本社及び事業所を統合する費用を、特別損失として計上することなどを見込んでおります。これら投資的経費は将来の収益及び効率化に貢献するものですが、当期下期の利益を圧縮することになります。当期の特別損失処理により次期以降の業績に特別な影響を与えるものが無くなり、来期からは身軽で健全な経営体質で経営に望むことが出来ると考えております。

以上の事業環境をふまえ、現時点での通期業績の見通しにつきましては次の通りであります。

(連結業績見通し)

売上高	4,500百万円	(前年同期比	536百万円増)
経常利益	110 "	(前年同期比	23百万円増)
当期純利益	300 "	(前年同期比	287百万円減)

(単独業績見通し)

売上高	3,950百万円	(前年同期比	155百万円増)
経常利益	70 "	(前年同期比	39百万円減)
当期純利益	400 "	(前年同期比	408百万円減)

(注記)上記の業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。したがって、実際の業績は様々な要因により、上記の見通しとは異なる場合がありますことをご承知おきください。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金		1,355,470		1,459,251			1,315,217		
2. 受取手形及び売掛 金		541,042		773,452			1,056,196		
3. 有価証券		10,209		10,210			10,209		
4. たな卸資産		161,647		141,953			56,996		
5. 繰延税金資産		36,079		56,623			44,881		
6. その他		61,066		29,947			36,508		
貸倒引当金		1,746		16,114			8,723		
流動資産合計		2,163,769	61.1	2,455,325	70.7	291,556	2,511,286	65.5	
固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	1	213,343		184,958			206,496		
(2) 工具器具備品	1	48,822		59,506			48,981		
(3) 土地		574,592		375,304			574,592		
(4) その他	1	364	837,122	340	620,110	217,012	340	830,411	21.6
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		38,226		16,378			28,916		
(2) その他		38,547	76,773	12,599	28,977	47,795	36,241	65,158	1.7
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		91,024		34,425			43,651		
(2) 繰延税金資産		164,532		132,332			194,765		
(3) その他		250,658		281,512			241,591		
貸倒引当金		40,366	465,848	82,095	366,175	99,673	51,405	428,603	11.2
固定資産合計		1,379,745	38.9	1,015,263	29.3	364,481	1,324,173	34.5	
資産合計		3,543,514	100.0	3,470,588	100.0	72,925	3,835,459	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
1. 買掛金		246,206		312,911				336,620	
2. 短期借入金		60,000		50,000				68,000	
3. 1年以内償還予定 の社債		300,000		300,000				300,000	
4. 未払法人税等		4,853		29,107				87,027	
5. 賞与引当金		75,096		104,715				75,928	
6. その他		96,743		140,110				136,071	
流動負債合計		782,899	22.1	936,844	27.0	153,944		1,003,647	26.2
固定負債									
1. 社債		300,000		300,000				300,000	
2. 退職給付引当金		160,260		178,951				175,296	
3. 役員退職慰労引当 金		199,015		207,609				203,007	
4. 連結調整勘定		-		11,428				-	
固定負債合計		659,275	18.6	697,989	20.1	38,714		678,303	17.7
負債合計		1,442,175	40.7	1,634,834	47.1	192,658		1,681,951	43.9
(少数株主持分)									
少数株主持分		15,811	0.4	34,962	1.0	19,150		12,381	0.3
(資本の部)									
資本金		772,830	21.8	772,830	22.2	-		772,830	20.1
資本剰余金		880,425	24.9	880,942	25.4	517		880,425	23.0
利益剰余金		459,127	13.0	151,979	4.4	307,147		525,965	13.7
其他有価証券評価 差額金		1,230	0.0	3,002	0.1	1,771		3,451	0.1
自己株式		28,086	0.8	7,962	0.2	20,123		41,545	1.1
資本合計		2,085,527	58.9	1,800,792	51.9	284,734		2,141,127	55.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,543,514	100.0	3,470,588	100.0	72,925		3,835,459	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1		1,551,017	100.0		1,995,014	100.0	443,996		3,964,386	100.0	
売上原価			1,388,581	89.5		1,707,684	85.6	319,103		3,363,616	84.8	
売上総利益			162,436	10.5		287,329	14.4	124,892		600,769	15.2	
販売費及び一般管理費			245,103	15.8		311,261	15.6	66,157		487,494	12.3	
営業利益又は損失 ()			82,666	5.3		23,931	1.2	58,735		113,275	2.9	
営業外収益												
1. 受取利息			168			99				272		
2. 受取配当金			161			207				315		
3. 為替差益			-			4,488				-		
4. 受取家賃			7,003			5,220				14,025		
5. 連結調整額償却額		-			1,269				-			
6. その他		1,111	8,445	0.5	306	11,593	0.6	3,147	1,496	16,110	0.4	
営業外費用												
1. 支払利息		6,333			5,125				13,171			
2. 持分法による投資損失		343			3,494				12,244			
3. 貸倒引当金繰入額		-			1,605				-			
4. その他		5,493	12,170	0.8	2,919	13,144	0.7	973	16,109	41,525	1.1	
経常利益又は損失 ()			86,392	5.6		25,483	1.3	60,909		87,859	2.2	
特別利益												
1. 持分変動利益		-			16,413				-			
2. その他		-	-	-	-	16,413	0.8	16,413	10,500	10,500	0.3	
特別損失												
1. 投資有価証券評価損	2	16,833			-				68,574			
2. 減損損失		-			216,099				-			
3. その他		-	16,833	1.1	55,972	272,072	13.6	255,238	23,084	91,658	2.3	
税金等調整前 中間(当期)純利益 又は純損失()			103,225	6.7		281,141	14.1	177,915		6,700	0.2	
法人税、住民税及び事業税		4,981			25,946				92,057			
法人税等調整額		25,153	20,172	1.3	52,908	78,855	3.9	99,027	65,712	26,345	0.7	
少数株主損失			3,106	0.2		7,919	0.4	4,813		6,536	0.2	
中間(当期)純損失			79,946	5.2		352,077	17.6	272,130		13,108	0.3	

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)	金額(千円)	
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高			880,425		880,425	-		880,425
資本剰余金増加高								
1. 自己株式処分差益		-	-	517	517	517	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			880,425		880,942	517		880,425
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高			561,217		525,965	35,252		561,217
利益剰余金減少高								
1. 配当金		22,143		21,908			22,143	
2. 中間(当期)純損失		79,946	102,090	352,077	373,985	271,895	13,108	35,252
利益剰余金中間期末 (期末)残高			459,127		151,979	307,147		525,965

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純損益		103,225	281,141		6,700
減価償却費		28,604	28,234		58,743
連結調整勘定償却額		614	1,269		614
持分法による投資損失		343	3,494		12,244
投資有価証券評価損		16,833	9,117		68,574
退職給付引当金の増加額		3,302	3,655		18,338
役員退職慰労引当金の増加額		4,399	4,601		8,391
賞与引当金の増加額		22,846	28,787		23,677
貸倒引当金の増加額		5,591	34,756		23,608
受取利息及び受取配当金		330	306		588
支払利息		6,333	5,125		13,171
為替差損益		3,099	1,569		4,213
持分変動利益		-	16,413		-
減損損失		-	216,099		-
売上債権の増(減)額		418,908	290,792		96,244
たな卸資産の増加額		129,870	84,956		25,220
破産更生債権等の増加額		-	17,659		7,149
その他流動資産の増(減)額		2,023	7,265		6,825
仕入債務の増(減)額		32,398	33,894		122,811
その他流動負債の増(減)額		6,952	2,927		42,656
その他の増(減)額		13,732	30,741		2,935
小計		287,140	222,532	64,608	278,434
利息及び配当金の受取額		816	305		1,162
利息の支払額		6,350	5,131		13,216
法人税等の支払額		41,821	110,469		46,723
営業活動によるキャッシュ・フロー		239,785	107,236	132,548	219,657

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		4,854	18,641		20,028
無形固定資産の取得による支出		595	-		1,086
投資有価証券の取得による支出		621	647		1,020
連結範囲の変更に伴う子会社の 株式取得による収入		-	71,131		-
連結範囲の変更に伴う子会社株 式の取得による支出		-	72,956		-
敷金保証金の解約による収入		-	8,061		2,937
敷金保証金の差入れによる支出		2,267	2,969		2,690
貸付金の回収による収入		-	567		378
その他の増(減)額		99	489		298
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,437	15,943	7,506	21,808
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入の純増減額		20,000	18,000		28,000
自己株式の売却による収入		-	34,100		-
自己株式の取得に伴う支出		-	-		13,459
配当金の支払額		22,016	21,929		22,197
少数株主への株式の発行による 収入		-	60,000		-
少数株主への配当金の支払額		-	3,000		-
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,016	51,170	53,187	7,656
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,099	1,569	4,669	4,213
現金及び現金同等物の増(減)額		226,231	144,033	82,198	185,979
現金及び現金同等物の期首残高		1,129,238	1,315,217	185,979	1,129,238
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	1,355,470	1,459,251	103,780	1,315,217

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>モバイルリンク株式会社</p> <p>日本ラッド情報システム株式会社</p> <p>株式会社ガッツデイト</p> <p>(2) 非連結子会社の数</p> <p>該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>モバイルリンク株式会社</p> <p>日本ラッド情報システム株式会社</p> <p>インサイトインターナショナル株式会社</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったインサイトインターナショナル株式会社は、株式を追加取得し連結子会社となりましたので、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社ガッツデイトは、株主割当増資とそれに続く失権株の付与及びその行使により当社持分比率が低下し、関連会社となりましたので、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数</p> <p>該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>モバイルリンク株式会社</p> <p>日本ラッド情報システム株式会社</p> <p>株式会社ガッツデイト</p> <p>(2) 非連結子会社の数</p> <p>該当ありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社</p> <p>該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>関連会社の名称</p> <p>システムニーズ株式会社</p> <p>株式会社トランネット</p> <p>インサイトインターナショナル株式会社</p> <p>株式会社シーアールエム・アンド・ドゥー</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社</p> <p>該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社</p> <p>該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>関連会社の名称</p> <p>株式会社ガッツデイト</p> <p>システムニーズ株式会社</p> <p>株式会社シーアールエム・アンド・ドゥー</p> <p>株式会社トランネット</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社</p> <p>該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社</p> <p>該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>関連会社の名称</p> <p>システムニーズ株式会社</p> <p>株式会社トランネット</p> <p>インサイトインターナショナル株式会社</p> <p>株式会社シーアールエム・アンド・ドゥー</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社</p> <p>該当ありません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>□ たな卸資産 (イ) 原材料 先入先出法による原価法 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>□ たな卸資産 (イ) 原材料 同左 (ロ) 仕掛品 同左</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>□ たな卸資産 (イ) 原材料 同左 (ロ) 仕掛品 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 15～40年 工具器具備品及び車両運搬具 4～6年</p> <p>□ 無形固定資産 (イ) 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (ロ) 市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却方法 (ただし、残存有効期間に基づく均等配分額を下限とする。)</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 (イ) 自社利用ソフトウェア 同左 (ロ) 市場販売目的ソフトウェア 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 (イ) 自社利用ソフトウェア 同左 (ロ) 市場販売目的ソフトウェア 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務から特定退職金共済制度による給付額を控除した額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から特定退職金共済制度による給付額を控除した額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10以下となったので、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券評価損」の金額は9,117千円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の表示について)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割4,492千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 219,959千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 247,639千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 225,428千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																															
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,591千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>42,692千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>66,636千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,531千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>452千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,399千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>20,849千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>18,554千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>8,020千円</td></tr> </table> <p>2.</p>	貸倒引当金繰入額	5,591千円	役員報酬	42,692千円	給料手当	66,636千円	賞与引当金繰入額	6,531千円	退職給付引当金繰入額	452千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,399千円	福利厚生費	20,849千円	地代家賃	18,554千円	旅費交通費	8,020千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>12,766千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>54,162千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>72,365千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>12,682千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>1,430千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,601千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>24,134千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>20,196千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>11,510千円</td></tr> </table> <p>2. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県船橋市</td> <td>賃貸用資産 (駐車場)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>千葉県我孫子市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業部ごとに、また賃貸用資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを実施しております。</p> <p>上記賃貸用資産・遊休資産については、賃貸需要の下落による収益性の悪化及び地価の著しい下落を考慮し、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(216,099千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の金額の内訳は、賃貸用資産(土地91,978千円)、遊休資産(土地107,309千円、建物16,812千円、合計124,121千円)です。</p> <p>尚、上記の資産グループの回収可能価額は、原則として第三者に正味売却可能価額の評価を依頼し、その評価額を基に算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	貸倒引当金繰入額	12,766千円	役員報酬	54,162千円	給料手当	72,365千円	賞与引当金繰入額	12,682千円	退職給付引当金繰入額	1,430千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,601千円	福利厚生費	24,134千円	地代家賃	20,196千円	旅費交通費	11,510千円	場所	用途	種類	千葉県船橋市	賃貸用資産 (駐車場)	土地	千葉県我孫子市	遊休資産	建物及び土地	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6,458千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>85,784千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>131,624千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>7,594千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>1,610千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,391千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>42,701千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>36,268千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>17,802千円</td></tr> </table> <p>2.</p>	貸倒引当金繰入額	6,458千円	役員報酬	85,784千円	給料手当	131,624千円	賞与引当金繰入額	7,594千円	退職給付引当金繰入額	1,610千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,391千円	福利厚生費	42,701千円	地代家賃	36,268千円	旅費交通費	17,802千円
貸倒引当金繰入額	5,591千円																																																																
役員報酬	42,692千円																																																																
給料手当	66,636千円																																																																
賞与引当金繰入額	6,531千円																																																																
退職給付引当金繰入額	452千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	4,399千円																																																																
福利厚生費	20,849千円																																																																
地代家賃	18,554千円																																																																
旅費交通費	8,020千円																																																																
貸倒引当金繰入額	12,766千円																																																																
役員報酬	54,162千円																																																																
給料手当	72,365千円																																																																
賞与引当金繰入額	12,682千円																																																																
退職給付引当金繰入額	1,430千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	4,601千円																																																																
福利厚生費	24,134千円																																																																
地代家賃	20,196千円																																																																
旅費交通費	11,510千円																																																																
場所	用途	種類																																																															
千葉県船橋市	賃貸用資産 (駐車場)	土地																																																															
千葉県我孫子市	遊休資産	建物及び土地																																																															
貸倒引当金繰入額	6,458千円																																																																
役員報酬	85,784千円																																																																
給料手当	131,624千円																																																																
賞与引当金繰入額	7,594千円																																																																
退職給付引当金繰入額	1,610千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	8,391千円																																																																
福利厚生費	42,701千円																																																																
地代家賃	36,268千円																																																																
旅費交通費	17,802千円																																																																

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金及びプログラム準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	3. 同左	3.

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,355,470千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物 1,355,470千円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,459,251千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物 1,459,251千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,315,217千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物 1,315,217千円

リース取引
重要なリース取引はないため記載を省略しております。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	20,205	22,281	2,075	21,477	26,541	5,063	20,830	26,650	5,820
(2) 債券									
国債・地方債等									
社債									
その他									
(3) その他									
合計	20,205	22,281	2,075	21,477	26,541	5,063	20,830	26,650	5,820

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他の有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	68,742	7,884	17,001
合同運用目的の金銭信託	10,209	10,210	10,209

デリバティブ取引

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

コンピュータシステム受託開発事業の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	プロダクツ 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,551,938	443,076	1,995,014		1,995,014
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,127	40,932	73,060	73,060	
計	1,584,065	484,009	2,068,074	73,060	1,995,014
営業費用	1,496,571	408,595	1,905,167	113,778	2,018,945
営業利益(又は営業損失)	87,493	75,414	162,906	186,838	23,931

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) ソフトウェア開発事業 ・・・・通信・制御系ソフト開発
汎用・ミドル系ソフト開発
業務アプリケーション開発
ハード・ファーム系開発

(2) プロダクツ販売事業 ・・・・ハードウェア、パッケージ・ソフトウェア販売、ロイヤルティ他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は186,838千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当社企業グループは、前中間連結会計年度においては、単一のセグメント区分としておりましたが、近年パッケージソフトウェア及びハードウェア等の販売を拡大し、「プロダクツ販売」の重要性が増加し、これに対応した社内管理体制も整備されていることから、より有用な情報を提供するため、前連結会計年度より製品の系列等を考慮して「ソフトウェア開発事業」、「プロダクツ販売事業」の区分によるセグメント情報を作成しております。

本変更後の方法によった場合の前中間連結会計期間にかかる事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	プロダクツ 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,411,412	139,605	1,551,017		1,551,017
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,281	36,043	45,324	45,324	
計	1,420,693	175,649	1,596,342	45,324	1,551,017
営業費用	1,279,567	224,874	1,504,442	129,242	1,633,684
営業利益(又は営業損失)	141,126	49,225	91,900	174,567	82,666

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) ソフトウェア開発事業 通信・制御系ソフト開発
汎用・ミドル系ソフト開発
業務アプリケーション開発
ハード・ファーム系開発

- (2) プロダクツ販売事業 ハードウェア、パッケージ・ソフトウェア販売他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は174,567千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	プロダクツ 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,301,746	662,640	3,964,386	-	3,964,386
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	30,700	154,128	184,828	184,828	-
計	3,332,446	816,768	4,149,214	184,828	3,964,386
営業費用	2,973,689	762,250	3,735,939	115,171	3,851,110
営業利益	358,757	54,518	413,275	300,000	113,275

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) ソフトウェア開発事業・・・通信・制御系ソフト開発
汎用・ミドル系ソフト開発
業務アプリケーションソフト開発
ハード・ファーム系開発

(2) プロダクツ販売事業・・・ハードウェア、パッケージ・ソフトウェア販売他

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は300,000千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門などの管理部門にかかる費用であります。

当社企業グループは、前連結会計年度においては、単一のセグメント区分としておりましたが、近年パッケージソフトウェア及びハードウェアなどの販売を拡大し、「プロダクツ販売」の重要性が増加し、これに対応した社内管理体制も整備されていることから、より有用な情報を提供するため、当連結会計年度より製品の系列などを考慮して「ソフトウェア開発事業」、「プロダクツ販売事業」の区分によるセグメント情報を作成しております。

本変更後の方法によった場合の前連結会計年度に係る事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	プロダクツ 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,929,806	219,806	3,149,612	-	3,149,612
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,940	89,385	99,325	99,325	-
計	2,939,746	309,191	3,248,937	99,325	3,149,612
営業費用	2,565,028	378,804	2,943,832	213,632	3,157,258
営業利益(又は営業損失)	374,718	69,613	305,105	312,957	7,646

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) ソフトウェア開発事業・・・通信・制御系ソフト開発
汎用・ミドル系ソフト開発
業務アプリケーションソフト開発
ハード・ファーム系開発

- (2) プロダクツ販売事業・・・ハードウェア、パッケージ・ソフトウェア販売他

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は312,957千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門などの管理部門にかかる費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、当該事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)において、海外売上がないため、当該事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 470円91銭 1株当たり中間純損失金額 18円05銭	1株当たり純資産額 401円81銭 1株当たり中間純損失金額 80円12銭	1株当たり純資産額 488円65銭 1株当たり当期純損失金額 2円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失を計上しているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失を計上しているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	79,946	352,077	13,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	79,946	352,077	13,108
期中平均株式数(株)	4,428,680	4,394,248	4,419,236
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回無担保新株引受権付社債及び第6回無担保新株引受権付社債並びに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)	第6回無担保新株引受権付社債及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)	第6回無担保新株引受権付社債及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
開発	通信、制御系ソフト開発	183,205	190,612	352,783
	汎用、ミドル系ソフト開発	98,667	105,511	243,133
	業務アプリケーションソフト開発	939,522	923,891	1,934,307
	ハード、ファーム系開発	113,198	215,758	282,643
	小計	1,334,592	1,435,772	2,812,866
販売	プロダクツ販売 ソフトウェアプロダクツ他	187,518	358,410	540,812
	合計	1,522,110	1,794,182	3,353,678

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
開発	通信、制御系ソフト開発	296,125	298,407	395,736
	汎用、ミドル系ソフト開発	134,217	223,383	230,560
	業務アプリケーションソフト開発	921,363	899,604	2,231,530
	ハード、ファーム系開発	95,049	299,913	309,778
	小計	1,446,754	1,721,307	3,167,604
販売	プロダクツ販売 ソフトウェアプロダクツ他	113,911	461,167	681,259
	合計	1,560,665	2,182,474	3,848,863

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
開発	通信、制御系ソフト開発	193,041	207,206	417,001
	汎用、ミドル系ソフト開発	115,204	130,865	273,974
	業務アプリケーションソフト開発	970,155	973,749	2,276,125
	ハード、ファーム系開発	133,011	240,117	334,646
	小計	1,411,411	1,551,937	3,301,746
販売	プロダクツ販売 ソフトウェアプロダクツ他	139,606	443,077	662,640
	合計	1,551,017	1,995,014	3,964,386

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。